



故 細 田 博 之 氏

昭和19年4月5日松江市に生まれる。昭和42年に東京大学法学部を卒業すると同時に通商産業省に入省。産業政策局物価対策課長を務めた後に退官し、当時衆議院議員であった父・吉蔵氏の秘書を経て、平成2年2月の衆議院議員総選挙で島根全県区から立候補し、初当選を果たした。以降、通算11期33年9か月の永きにわたり、衆議院議員として在職し、衆議院の憲法審査会会長、政治倫理審査会会長、内閣官房長官及び男女共同参画担当大臣といった要職を歴任した。令和3年11月には、衆議院議長に就任し、令和5年10月に病気療養を理由に辞任するまでの約2年間にわたり議長の任を務め、その優れた人格と識見をもって、公正円満な議会運営に尽力した。

議員在職中は、「21世紀にふさわしい産業振興・エネルギー対策の実現」を方針に掲げ、島根県の実情に合った農業・林業・水産業の実現や、中山間地対策の充実、再生可能新エネルギー開発の必要性を訴え、島根県の基幹産業の維持発展と、新規の雇用創出を図るために心血を注いだ。

また、若者が暮らしやすい島根づくりを目指し、雇用創出や、結婚・出産・子育て支援策、UIターン支援を積極的に推進した。特に、地域人口の急減という喫緊の課題に直面する地域において、農林水産業・商工業等の地域産業の担い手を確保するため、「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」の成立及び「特定地域づくり事業協同組合」制度創設に尽力した。過疎化の進む自治体において、若者の地域への定着を促進させ、島根県内のみならず、日本各地における地域経済の活性化による豊かな地方づくり、人づくりを推し進めた。

さらに、社会资本整備・国土強靭化対策に当たっては、未整備の国道、県道な

どの早期整備や、河川、湖沼、港湾、山林などの整備に取り組み、特に、山陰自動車道の早期全線開通の実現や大橋川の改修整備事業の推進に尽力し、山陰地方における社会資本の充実にも尽力を惜しまなかった。超党派の議員連盟である日本海沿岸地帯振興促進議員連盟では幹事長・副会長・会長を歴任し、日本海沿岸地域の振興、発展のため、島根県を含む日本海沿岸地域12府県と連携して、沿岸の豊かな自然や固有の文化、優れた人的資源などの地域特性を生かしながら、高速交通体系をはじめ、産業基盤、生活環境基盤の整備充実及び対岸交流の推進に尽力した。また、森林環境譲与税を導入し、各市町村における森林整備の財源に充てることで、地域による民有林の整備の促進に尽力した。これにより、特に山間地において災害に強い土地づくりを実現させたとともに、継続的な森林管理の担い手育成や地域の木材利用・普及啓発に繋げ、森林を持続的に生かしていくための仕組みづくりに大きく貢献した。

国政の中核にいる傍ら、故郷である松江市だけでなく、島根県、山陰地方の実情に常に寄り添い、住民目線で物事を捉え、その課題解決のために日々奔走し、現在まで発展させてきた功績は顕著である。

享年79歳。令和5年11月13日 従二位、桐花大綬章受章。